Earth Negotiations Bulletin
The International Institute for Sustainable Development
http://enb.iisd.org/climate/sb46/enb/

Institute for Global Environmental Strategies
http://www.iges.or.jp

(一財)地球産業文化研究所
Global Industrial and Social Progress Research Institute
http://www.gispri.or.jp

Vol. 12No.886
2025 年 11 月 20 日

ベレン気候変動会議

11月19日水曜日

この日は、多数の参加者にとり、ひたすら待機する一日となった。ハイレベル協議からのガイダンス、非公式な非公式協議での進捗報告、あるいは新しい文書草案が出てくるのをひたすら待ち続けた。プレナリーが開催される予定と発表されたが、結局、実現しなかった。技術レベルの交渉担当者は、文書草案をクリーンなものにしようと、最善の努力を傾けたが、パリ協定実施のための非市場協力アプローチの交渉担当者以外は、成功しなかった。夜も、協議が続けられた。

議長職協議

他の国際機関との協力：COP 30議長職のLuiz de Andrade Filhoは、非公式ノートに対する締約国の意見発表を招請した。

多くのものが、これまでに発表された全ての意見をバランスよく記載していないと嘆いた。カナダ、EU、英国、EIG、モーリシャス、リベリア、ガンビア、アルメニア、モンゴリアは、他の国際機関及び他のリオ条約事務局との協力に関し、次の要素の追加を要求した：作業のモダリティ；リオ条約とのシナジーの強化；合同リエイゾン・グループの運営方法の透明性及び信頼の強化；ジェンダーや人権などのクロスカッティングイシュー。カナダは、事務局に対し、次を行うよう提案した：他の国際機関及び他のリオ条約事務局との協力での参加性を高める方法に関する統合報告書を、SBSTA 64の前に作成する；合同リエイゾン・グループの作業に焦点を当て、国際機関との協力に関する文書を、SBSTA 64に提出する。

サウジアラビア、ロシア、コロンビア、パナマ、中国、アルメニア、インドネシアは、現状通りのノートで議論を進めることを支持した。

議長職は、この文書をCOPへ送り、その採択にかける。

地方コミュニティの参画強化：COP 30議長職のMarco Túlio Scarpelli Cabralは、文書草案に対する意見発表を招請した。

小島嶼国連合(AOSIS)は、促進作業部会(FWG)での締約国と先住民代表とのバランスを求めた。同連合は、FWGに地方コミュニティの席を加えた場合は、バランスに影響すると強調、前回のFWGではこの問題が決着しなかったことを想起した。

AOSIS、EU、ノルウェー、オーストラリア、カナダ、ニュージーランドは、FWGへの地方コミュニティの参加は、慎重に議論する必要があるとし、2027年のFWGのレビューで議論するよう求めた。ノルウェー及びカナダは、地方コミュニティの参画方法に関する議長職協議の報告書を、COP 31へ送ることに反対し、これは2027年レビュープロセスの結果に予断を加えることになると述べ、むしろCOP 32で終了するレビューに、フィードインするべきだと述べた。

ベニンは、地方コミュニティは気候危機の前線に立っており、貴重な伝統知識を有し、脆弱な生態系の回復に重要な役割を果たすと強調した。同代表は、意思決定プロセスへの地方コミュニティの参画促進に向け、さらなる資源、訓練、地域の交流、及び協力を求めた。

議長職は文書草案を改訂する予定。

技術レベルの交渉

クリーンな開発メカニズム(CDM)：CMP非公式協議で、共同進行役のPeer Stiansen（ノルウェー)及びAlick Muvundika（ザンビア)は、CDM信託基金からの資金移転に焦点を当て、移転可能な資金は2680万米ドルであると指摘した。

締約国は、次の資金移転先について、議論した：第6条4項メカニズム；適応基金；キャパシティビルディング活動の支援。英国は、中南米カリビアン諸国連合(AILAC)及びEUの支持を得て、全額を第6条4項メカニズムに移転することを提案した。英国は、これに加えて、監督機関に対するガイダンスにおいて、キャパシティビルディングへの支出増額を求めることができると述べた。

アフリカングループは、上記の3つのオプションにそれぞれ特定の額を配分するよう希望し、適応基金に500万米ドル、キャパシティビルディングに500万米ドル、残額を、第6条4項メカニズムに配分することを提案した。後発開発途上国(LDCs)は、キャパシティビル

ディングに500万米ドルを移転し、残りを第6条4項メカニズムに移転することを支持した。有志開発途上国(LMDCs)は、3つのオプションに均等に分けることを希望した。

さらなる協議の末、アフリカングループは、多くの締約国の支持を得て、次を提案したが、LMDCsは反対した：全額を第6条4項に移転し、そのうちの400万米ドルをキャパシティビルディング用と指定する；第6条4項への移転及びCDMの運用終了後に残る、CDM信託基金の残額は適応基金に移転する；移転された新しい金額に対する償還額、さらには決定書2/CMP.16に基づき移転される3千万米ドルは、適応基金に配分される。

共同進行役らは、合意に達せなかったと議長職に報告する予定。

京都議定書の下での国際取引ログ(ITL)に関する予算問題：CMP非公式協議では、Abzeita Djigma (ブルキナファソ)が共同進行役を務め、ITL信託基金の未払い残高の処理に関し、議論した。AOSIS、ノルウェー、LDCsなどは、パリ協定第6条2項のインフラストラクチャー、特に国際レジストリの策定支援に充てることを支持した。LMDCsは、第6条2項のインフラストラクチャー支援と、対応措置実施の影響対策に、均等に配分することを希望した。

進行役のDjigmaは、合意に達せなかったことを議長職に報告する予定。

パリ協定第6条2項(二国間協力手法):CMA非公式協議で、共同進行役のPeer Stiansen (ノルウェー)及びPacifica Achieng Ogola (ケニア)は、意見対立が残る項目に焦点を当てたハドルの開催を提案した。

ニュージーランドは、ハドルの結果を報告し、以前に出されたガイダンスへの言及など、一部の項目では意見が一致したが、締約国の報告作成での不一致に関する問題など、一部の項目では意見が分かれたままだったと指摘した。共同進行役らは、改定文書の作成を申し出て、会議室は真夜中まで確保しており、まだ議論する時間はあると指摘した。

夜まで協議が続けられた。

パリ協定第6条4項(クレジット・メカニズム)：CMA非公式協議で、共同進行役のSonam Tashi (ブータン)及びKate Hancock (オーストラリア)は、新しい文書草案を提示し、メカニズムの運用に対する資金調達のパラグラフを改訂したと指摘した。このほか、前夜のハドルで意見が一致しなかった問題は、CDM活動のホスト締約国による承認期限の延長、第6条4項監督機関(SBM)メンバーの委任条件であった。共同進行役らは、締約国に対し、妥協案を見出すよう促した。

締約国は、CDM信託基金から移転される資金規模に関し、多様な意見を発表した。AOSISは、2680万米ドルへの言及を要請した。LMDCsは、新しい資金のパラグラフについては、他の未解決の項目と平行して議論する必要があると強調した。

締約国は、次の項目での意見の一致を求めて、ハドルを開催した：透明性及び利害関係者の参画；手法論及び標準。スイス及びニュージーランドは、ハドルの結果を報告、次のパラグラフでは意見が一致したと述べた：SBMの意思決定の透明性、及び手法論専門家パネルの透明性；SBMの利害関係者協議プロセスの強化；削減、回避、除去の定義づけに関するパラグラフの削除。

夜も、非公式な非公式協議が続けられた。

パリ協定第6条8項(非市場アプローチ)：CMA非公式協議で、共同進行役のJacqui Ruesga(ニュージーランド)は、非公式な非公式協議の議論を基に作成された、新しい文書草案での合意確認を招請した。締約国は、この文書を議長職に送り、CMAでの採択にかけることで合意した。

専門家諮問グループ(CGE)：COP非公式協議で、共同進行役のHans Kolshus（ノルウェー)及びTian Wang（中国)は、非公式な非公式協議の結果を報告するよう招請した。オーストラリアは、進展があったと報告し、マイナーな問題では合意したが、主要な問題では意見の不一致が残っていると述べた。

非公式な非公式協議が続けられ、夜遅くには、非公式協議が予定されている。

気候技術センターの機能のレビュー：COP/CMA非公式協議では、Tosi Mpanu Mpanu(コンゴ民主共和国)及びMattias Frumerie（スウェーデン)が共同進行役を務めた。EUは、非公式な非公式協議での進捗状況を報告し、次を指摘した：大半の決定書草案では、カッコ書きを外したが、CTCへの支援供与については、括弧書きが残った；CTCの機能改定に関する付属書では、その半分の項目で合意した。

非公式な非公式協議が続けられ、夜には非公式協議が再開された。

廊下にて

2日間、真夜中まで油（照明と暖房用？）を燃やした後、参加者は、2日前、議長職が会議の正式閉会前に採択するといっていた、「Mutirão」決定書を目にできるものと期待し、会場入りしたが、実際に目にしたのは、きわめて少数の交渉予定表であり、「Mutirão」

の項目は見当たらなかった。適応世界目標及び公正な移行作業プログラムなど、重要問題の運命は不確実なままであった。

午後、ブラジルのLula大統領自身が出席するプレナリーが開催されるとの噂が飛び交ったが、これも結局は実現せず、熱望された決定書文書も出てこなかった。待ち時間が長くなり、多くのオブザーバーや参加者は、会場をうろつきまわり、アイスクリームスタンドの周りにたむろしていた。

次回の締約国会議(COP)のホスト国について、西欧諸国及び他のグループの中ではアンタルヤ（トルコ）での開催で合意した、ただし、実際の議長職については、トルコとオーストラリアの間で、何らかのアレンジがされるとの噂が流れた。

「ドイツは、自国に来てほしくないと考えている」と、ある参加者は指摘し、「ボンは貧しすぎるし、正式なCOPを開催するには小さすぎる」とも述べた。しかし、多くのものは、このありそうにない両国のパートナーシップは問題をはらんでいると懸念した。あるオブザーバーは、「太平洋地域はどうなるのだ」と述べ、「太平洋でのプレCOPは、最も脆弱なものに対する実質的成果を挙げられないのではないか」とも述べた。

<u>Masthead:</u> (Note: On your translations, you may include reference to your name in the third line just after where it says: "The Photographer is Kiara Worth." (i.e. Japanese translation by GISPRI.))

This issue of the *Earth Negotiations Bulletin* © <enb@iisd.org> is written and edited by Jennifer Iris Allan, Ph.D., Beate Antonich, Ph.D., Jennifer Bansard, Bernard Soubry, and Mari Luomi, Ph.D. The Photographer is Kiara Worth. The Editor is Pamela Chasek, Ph.D. <pam@iisd.org>. The *Earth Negotiations Bulletin* is published by the International Institute for Sustainable Development. The Sustaining Donor of the *Bulletin* is the European Union (EU). General Support for the *Bulletin* during 2019 is provided by the German Federal Ministry for the Environment, Nature Conservation and Nuclear Safety (BMU), the Italian Ministry for the Environment, Land and Sea, the Japanese Ministry of Environment (through the Institute for Global Environmental Strategies - IGES), the New Zealand Ministry of Foreign Affairs and Trade, the Swedish Ministry of Foreign Affairs, the Government of Switzerland (Swiss Federal Office for the Environment (FOEN)), and SWAN International. Specific funding for coverage of this meeting has been provided by the EU, the Norwegian Ministry of Climate and Environment, BMU, and the Climate and Energy Fund of the Government of the Grand Duchy of

Luxembourg. Funding for translation of the *Bulletin* into French has been provided by the Government of France and the Institute of La Francophonie for Sustainable Development (IFDD), a subsidiary body of the International Organization of La Francophonie (OIF). Funding for translation of the *Bulletin* into Spanish has been provided by the Spanish Ministry of Ecological Transition, and the Chilean Ministry of Foreign Affairs. The opinions expressed in the *Bulletin* are those of the authors and do not necessarily reflect the views of IISD or other donors. Excerpts from the *Bulletin* may be used in non-commercial publications with appropriate academic citation. For information on the *Bulletin*, including requests to provide reporting services, contact the Director of IISD Reporting Services, Erik Davies <edavies@iisd.ca>. The ENB team at the 2019 Climate Change Conference can be contacted by e-mail at <jennifera@iisd.org>